

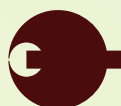
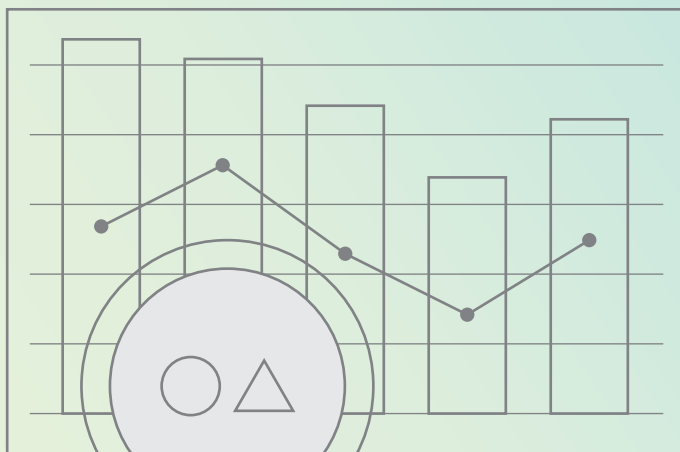
わたしの
まちは
大丈夫？

財 政 指 標 に み る

あなたのまちの 財政状況

令和4(2022)年度 奈良県内市町村決算

財政指標
ってなに？



奈良県総務部知事公室市町村振興課

令和6年3月

目 次

はじめに ― 「財政」という言葉をご存じですか？	1
1. 市町村財政のしくみは？	2
2. 収支（資金繰り）の健全度を測るポイントは？	5
2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）	6
2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）	17
3. 借入れや保証の健全度を測るポイントは？	20
3-1. 毎年のローン返済が重すぎないか（実質公債費比率）	21
3-2. ローン残高や保証額は大きすぎないか（将来負担比率）	28
4. 貯金（基金）はどれくらいあるのか？	35
5. 市町村税収の状況は？	38
6. 財政状況が悪い市町村はどうなるの？	43

はじめに — 「財政」という言葉をご存じですか？

市町村では、税金や借入金（地方債）等で資金を調達（歳入）し、その資金を住民の福祉や教育などのサービス、道路などの整備や地元産業の振興のために活用（歳出）しています。この一連の活動を広く「財政」と呼んでいます。

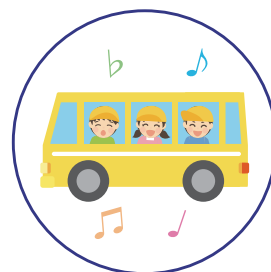
お住まいの市町村で公表されている「財政状況」をみれば、どのように資金を集めて、どのように使ったか、また借入金の残高はどれくらいあるかなど、その年の「経営成績」を知ることができます。



小・中学校の管理



道路の建設・
維持管理



保育サービス



福祉サービス



家庭ゴミの収集

財政状況を読みとくポイントは？

①身近な視点で考える・・・「家計」との比較

市町村の「財政」を、皆さんにとってもっと身近な視点で考え、理解していただくために、ここでは「財政」を「家計」にたとえていますので、家計の視点でやりくりがうまいかどうかをみてください。

②「成績表」を比較する・・・過去の成績や他の市町村との比較

お住まいの市町村の「財政状況」は、その年のいわば「成績表」ですから、過去の財政状況や他の市町村の財政状況と比べることが肝心です。ここでは、県内市町村の財政状況を比較しやすいように、重要なポイントを比率で表した「財政指標」を中心に説明していきます。

1. 市町村財政のしくみは？

市町村財政における会計区分について

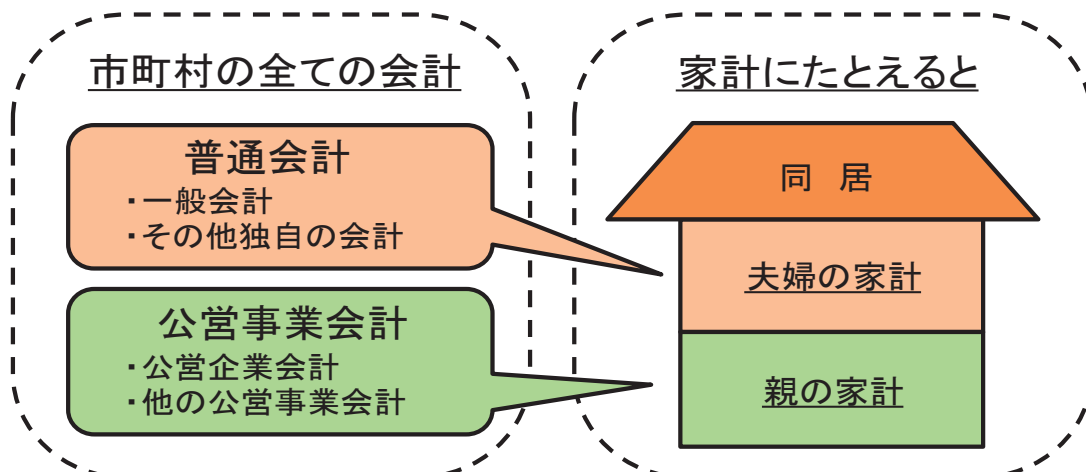
市町村では、福祉、教育、土木、上下水道、病院、国民健康保険、介護保険など様々な行政サービスを行うための経費を大きく2つの会計に分けて管理しています。

3ページのグラフは「普通会計」と呼ばれる会計の決算で、福祉、教育、土木、衛生など、市町村の基本的な施策を行う会計である「一般会計」と、特定の事業を行う場合に、条例により一般会計と区分して経理する「特別会計」からなります。

また、上下水道、病院のように採算性のある事業や、国民健康保険事業などに適用される「公営事業会計」と呼ばれる会計があります。

市町村の会計を家計にたとえると、次のように考えることができます。

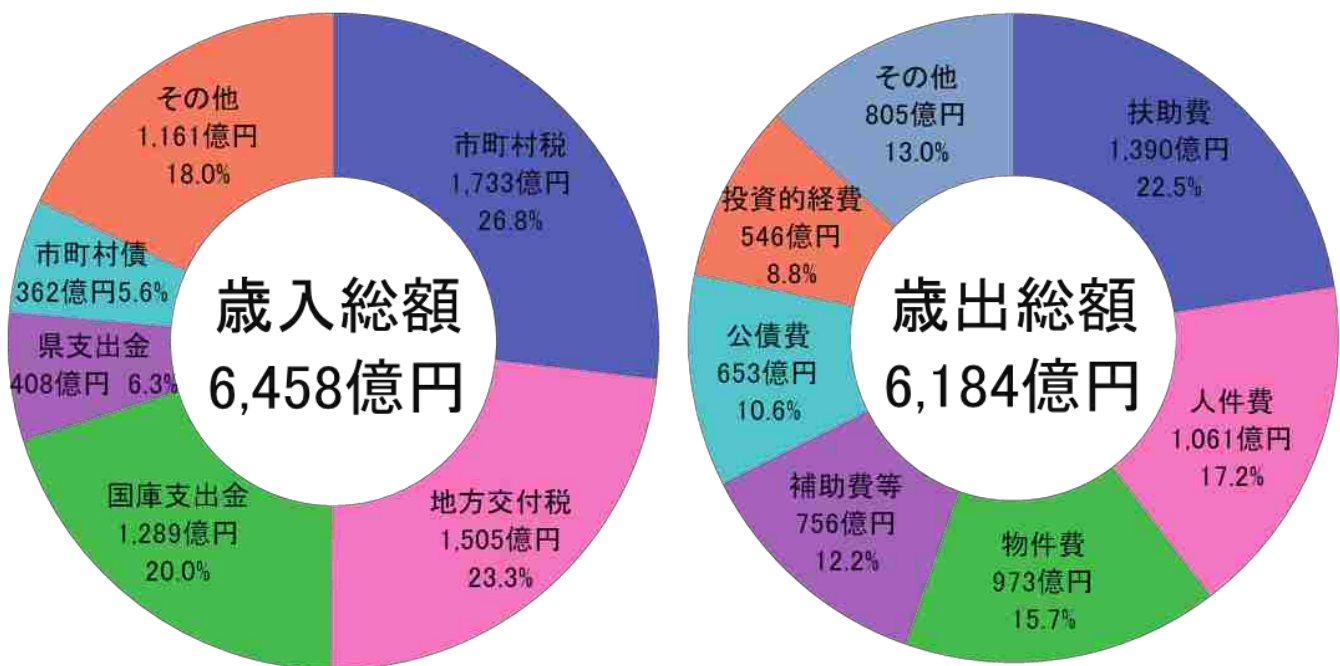
地方財政		家計にたとえると	
普通会計	一般会計	夫婦の家計	同居
	特別会計(普通会計に属するもの) 例:〇〇貸付金特別会計 用地先行取得特別会計		
公営事業会計	公営企業会計 (水道、下水道、交通、病院など)	親の家計	
	収益事業会計 (競馬、競輪など)		
	国民健康保険事業会計		
	介護保険事業会計		
	後期高齢者医療事業会計		
	その他		



市町村財政(普通会計)における1年間の収入・支出(歳入・歳出)について

下のグラフは、令和4年度の県内39市町村の普通会計決算を合計したものです。

皆さんに納めていただく市町村税は、歳入のおよそ1／4を占めており、貴重な財源となっています。歳出は、割合の大きい順に扶助費、人件費、物件費となっています。扶助費は、生活保護や子ども、高齢者、障害者等を援助する経費をいい、近年増加傾向にあります。物件費は、公共施設等の光熱水費等が増加したことに伴い、増加しました。



市町村財政(歳入・歳出)を家計(収入・支出)にたとえると次のように考えることができます。

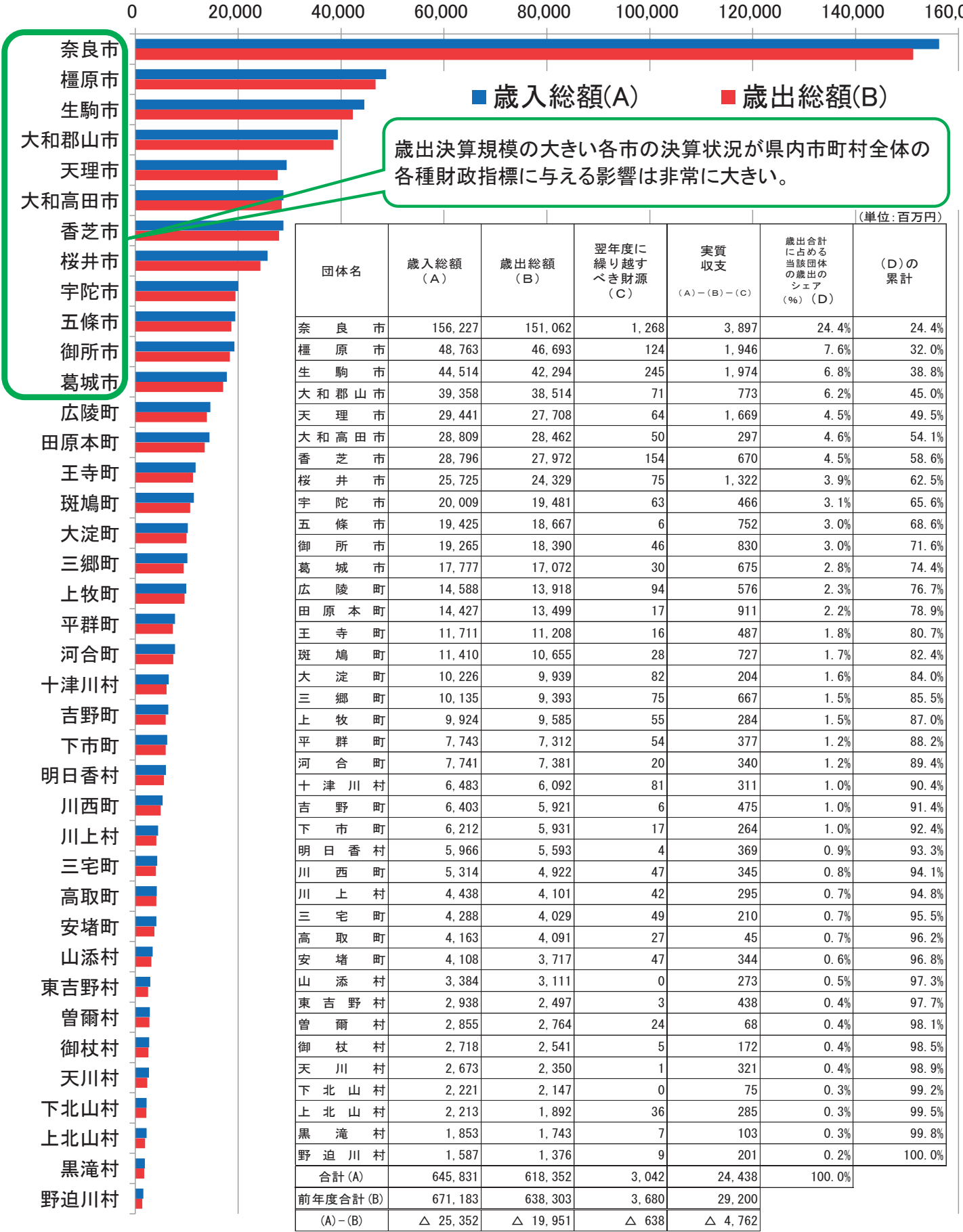
市町村財政（普通会計）				家計にたとえると			
歳入	市町村税			収入	給与	給料	
	地方譲与税、各種交付金					ボーナス	
	地方交付税	普通交付税				手当（扶養・住宅）	
		特別交付税			災害見舞金（支援金）		
	基金繰入金				貯蓄の取り崩し		
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等				その他臨時収入		
	市町村債				新たな借金		
歳出	人件費			支出	日々の生活費	食費	
	扶助費、物件費、維持補修費					医療費、光熱水費、修繕費等	
	補助費等、繰出金					親や子どもへの生活費の仕送り等	
	公債費					ローンの返済	
	投資的経費	普通建設事業費			家の購入、車の購入		
		災害復旧事業費			災害による家屋の修繕等		
	積立金				貯蓄の積み立て		
	投資・出資金、貸付金				株式投資等		

県内各市町村の決算規模(普通会計)

県内各市町村の令和4年度普通会計決算額を歳出規模の大きい順番に並べ、グラフで表すと以下のようになります。

歳出決算額が県内市町村歳出決算額合計のおよそ1／4を占める奈良市をはじめ、歳出決算規模の大きい各市の決算状況が県内市町村全体の各種財政指標に与える影響は大きくなります。

(単位：百万円)



2. 収支(資金繰り)の健全度を測るポイントは？

家計と同じく、市町村財政でも健全度を測るためには、収支(資金繰り)と借入に注目することが重要です。まず、収支(資金繰り)では、①給与(経常的収入)で生活費(経常的支出)がまかなえているか、②会計が赤字になっていないかが重要です。

そこで、財政規模や会計制度が市町村ごとに異なりますので、基本的収入である夫婦の給与(経常的収入)を基準にした「財政指標」で表すことで、比較がしやすくなります。

収支の健全度を測るポイント！

市町村の各会計の決算額をみてもわかりづらい要因は…

- ・財政規模の大小(例:奈良市と黒滝村)
- ・会計区分のバラツキ(例:市町村独自の特別会計)
- ・地域のニーズに応じた支出の重点化(例:福祉・道路・教育等)

そこで

財政指標①(経常収支比率)、②(実質赤字比率・連結実質赤字比率)を活用

- ・財政規模や支出のバラツキがなくなる
- ・全市町村の会計区分が統一される

①給与で生活費が
まかなえているか

経常収支比率(夫婦)

②赤字になっていないか

実質赤字比率
(夫婦)

連結実質赤字比率
(夫婦と親)

P6～P16へ

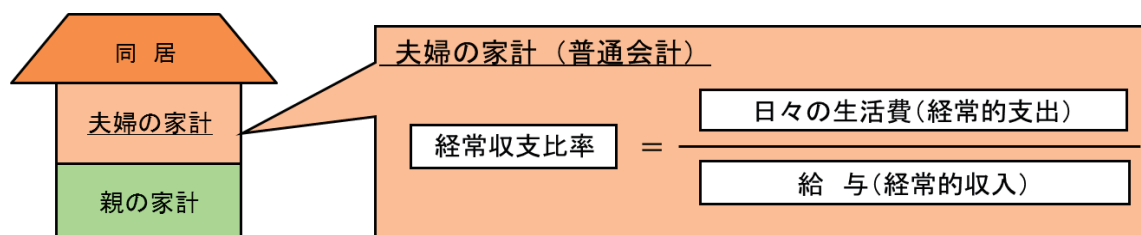
P17～P19へ

各財政指標の健全度を健康状態であらわすと

財政指標	健全 ← 破たん →			
健康状態	健康 自己管理	要治療	重症 入院治療	重篤 緊急集中治療
経常収支比率	92.2%	100.0%		
実質赤字比率	0.0%	11.25%～15.00%	20.00%	
連結実質赤字比率	0.0%	16.25%～20.00%	30.00%	

2-1. 夫婦の給与で生活費がまかなえているか（経常収支比率）

夫婦の家計（普通会計）が給与（経常的収入）で日々の生活費（経常的支出）をまかなえているかをみるための財政指標が「経常収支比率」です。この比率が高くなると臨時収入や貯蓄の取り崩しが必要な状況であることがわかります。



市町村財政（普通会計）				家計にたとえると			
歳入	市町村税	給与	給与	給与	収入	給料	給与
	地方譲与税、各種交付金			ボーナス		ボーナス	
	地方交付税	経常的収入	給与	手当（扶養・住宅）	収入	災害見舞金（支援金）	収入
	普通交付税			貯蓄の取り崩し		貯蓄の取り崩し	
	特別交付税			その他臨時収入		その他臨時収入	
	基金繰入金			新たな借金		新たな借金	
歳出	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等	経常的支出	生活費	日々の生活費	支出	食費	支出
	市町村債			医療費、光熱水費、修繕費等		医療費、光熱水費、修繕費等	
	人件費	生活費	日々の生活費	親や子どもへの生活費の仕送り等	支出	親や子どもへの生活費の仕送り等	支出
	扶助費、物件費、維持補修費			ローンの返済		ローンの返済	
	補助費等、繰出金	生活費	日々の生活費	家の購入、車の購入	支出	家の購入、車の購入	支出
	公債費			災害による家屋の修繕等		災害による家屋の修繕等	
投資・出資金、貸付金	普通建設事業費	貯蓄	貯蓄	貯蓄の積み立て	貯蓄	貯蓄の積み立て	貯蓄
	災害復旧事業費			株式投資等		株式投資等	
	積立金						

良好 ←		→ 要改善	
指標が低くなるほど		指標が高くなるほど	
生活にゆとりがある （行政サービスの充実）		生活を切りつめる （行政サービスの縮小）	
車等の購入がしやすい （普通建設事業の拡充）		車等の購入を見送る （普通建設事業の縮小）	
・貯蓄がしやすい ・無理な借入れをしなくてもよい （基金残高の増、地方債借入残高の減）		・貯蓄を取り崩す ・借入れをする必要が生じる （基金残高の減、地方債借入残高の増）	

県内市町村の経常収支比率の状況

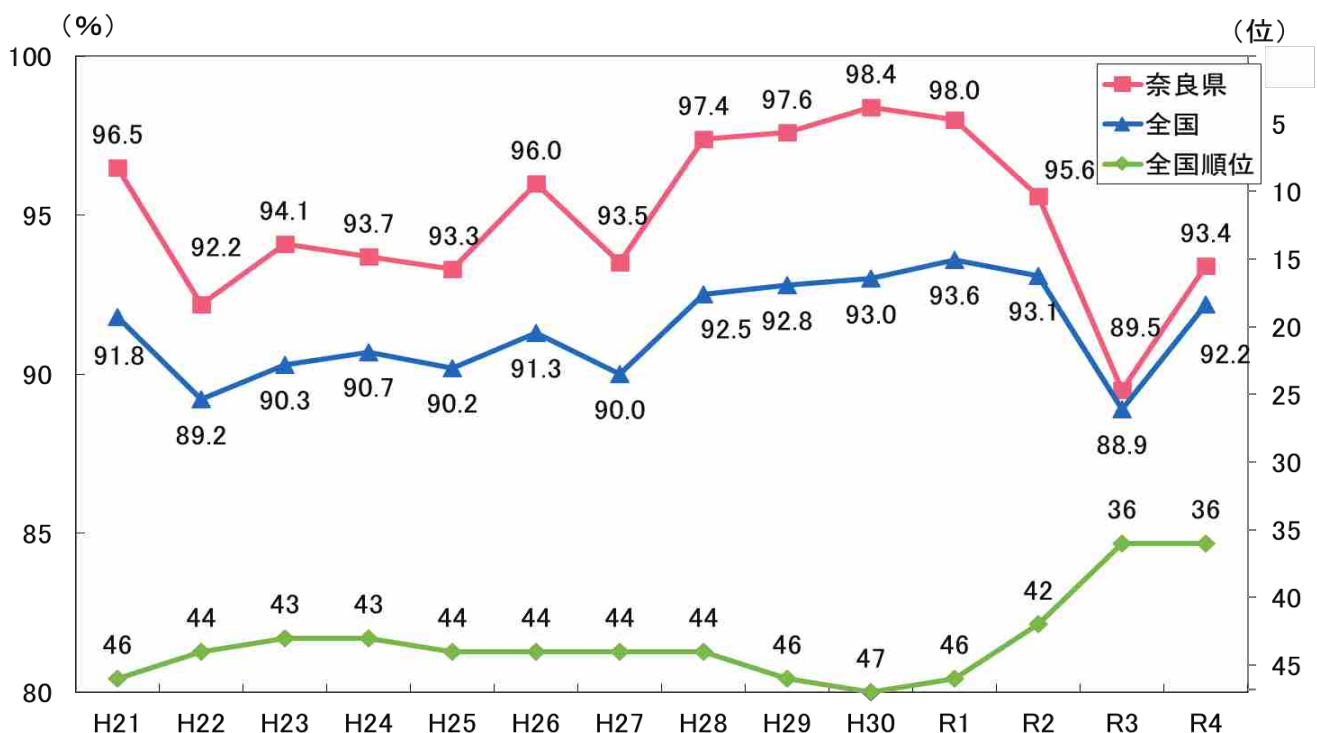
令和4年度県内市町村平均 93.4%（全国平均 92.2%）

・全国 36位（前年度も36位）

・対前年度比 3.9ポイント悪化（全国平均は3.3ポイント悪化）

経常収支比率の県内市町村平均（加重平均）は、平成18年度から平成20年度決算まで3年連続で全国47位でした。平成21年度決算では4年ぶりに全国最下位から脱却し、平成23年度決算では全国43位まで改善しましたが、平成30年度決算では再び全国最下位となりました。令和元年度決算の全国順位は46位となり最下位を脱却、令和3年度決算では対前年度比で6.1ポイント改善し、全国36位となり、令和4年度決算では対前年度比3.9ポイント悪化しましたが、全国順位は令和3年度決算同様36位となりました。

全国平均は3.3ポイント悪化し、全国平均との差が拡大したことから、県内市町村では、より一層の行財政改革に取り組む必要があります。



各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の推移

令和4年度県内市町村平均は93.4%となり、前年度より3.9ポイント悪化しました。
全国順位は前年度と変化なく、36位でした。

(単位：％、位)

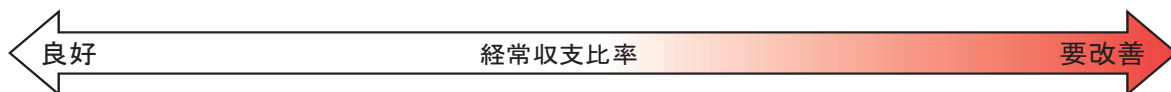
平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率	順位	都道府県名	経常収支比率 対前年度 比率の増減
47	奈良県	98.4	47	神奈川県	99.4	47	神奈川県	98.3	47	神奈川県	94.3	47	神奈川県	96.7 2.4
46	神奈川県	97.4	46	奈良県	98.0	46	京都府	97.5	46	宮城県	93.9	45	宮城県	96.5 2.6
45	大阪府	96.9	45	京都府	97.4	45	宮城県	96.6	45	京都府	92.6	45	京都府	96.5 3.9
44	京都府	96.7	44	宮城県	97.0	43	大阪府	95.7	44	兵庫県	91.1	44	和歌山県	94.5 4.0
43	和歌山県	96.2	43	和歌山県	96.6	43	和歌山県	95.7	43	広島県	90.8	43	大阪府	94.4 5.1
42	宮城県	95.6	42	大分県	96.4	42	奈良県	95.6	40	岩手県	90.5	42	広島県	94.3 3.5
41	大分県	95.4	41	山口県	95.9	41	山口県	95.5	40	和歌山県	90.5	40	兵庫県	94.2 3.1
40	山口県	95.2	40	大阪府	95.7	40	大分県	95.1	40	福岡県	90.5	40	大分県	94.2 4.3
39	広島県	94.6	39	群馬県	95.6	38	兵庫県	94.8	39	大分県	89.9	39	岩手県	93.8 3.3
37	群馬県	94.5	37	兵庫県	95.2	38	福岡県	94.8	38	山口県	89.7	37	群馬県	93.6 5.0
37	兵庫県	94.5	37	広島県	95.2	36	群馬県	94.5	37	千葉県	89.6	37	福岡県	93.6 3.1
36	高知県	94.4	36	福岡県	95.0	36	広島県	94.5	36	奈良県	89.5	36	奈良県	93.4 3.9
35	福岡県	94.3	35	埼玉県	94.5	35	埼玉県	93.7	35	新潟県	89.4	35	山口県	93.1 3.4
34	埼玉県	93.9	34	高知県	94.4	34	徳島県	93.4	33	愛知県	89.3	34	埼玉県	93.0 4.1
33	千葉県	93.4	33	岩手県	94.2	33	千葉県	93.3	33	大阪府	89.3	32	新潟県	92.9 3.5
30	青森県	92.7	31	千葉県	93.9	32	岩手県	92.9	32	熊本県	89.1	32	香川県	92.9 4.5
30	福井県	92.7	31	宮崎県	93.9	31	香川県	92.8	31	埼玉県	88.9	30	千葉県	92.7 3.1
30	宮崎県	92.7	30	佐賀県	93.8	26	北海道	92.4	30	秋田県	88.8	30	長崎県	92.7 4.3
28	岩手県	92.6	29	熊本県	93.4	26	青森県	92.4	29	群馬県	88.6	29	徳島県	92.6 4.5
28	新潟県	92.6	28	徳島県	93.2	26	福井県	92.4	26	北海道	88.4	28	秋田県	92.0 3.2
25	徳島県	92.5	27	長崎県	93.0	26	高知県	92.4	26	香川県	88.4	27	山形県	91.8 5.5
25	佐賀県	92.5	24	秋田県	92.9	26	熊本県	92.4	26	長崎県	88.4	26	茨城県	91.6 4.7
25	長崎県	92.5	24	福井県	92.9	24	新潟県	92.3	25	徳島県	88.1	24	高知県	91.3 4.8
23	北海道	92.3	24	鹿児島県	92.9	24	滋賀県	92.3	24	福井県	88.0	24	熊本県	91.3 2.2
23	秋田県	92.3	23	香川県	92.8	22	佐賀県	92.2	22	青森県	87.8	23	福井県	91.1 3.1
21	香川県	92.1	20	青森県	92.7	22	宮崎県	92.2	22	島根県	87.8	21	北海道	91.0 2.6
21	熊本県	92.1	20	栃木県	92.7	20	秋田県	92.1	21	東京都	87.6	21	青森県	91.0 3.2
19	茨城県	92.0	20	新潟県	92.7	20	長崎県	92.1	20	滋賀県	87.3	18	栃木県	90.7 4.2
19	石川県	92.0	18	茨城県	92.6	19	石川県	92.0	19	石川県	87.2	18	石川県	90.7 3.5
16	山形県	91.8	18	石川県	92.6	17	島根県	91.9	18	茨城県	86.9	18	宮崎県	90.7 4.2
16	栃木県	91.8	17	北海道	92.5	17	鹿児島県	91.9	14	栃木県	86.5	16	佐賀県	90.5 4.0
16	東京都	91.8	16	山形県	92.4	16	茨城県	91.7	14	高知県	86.5	16	鹿児島県	90.5 4.2
15	鹿児島県	91.7	15	東京都	92.0	15	愛知県	91.6	14	佐賀県	86.5	15	島根県	90.4 2.6
13	滋賀県	91.5	13	滋賀県	91.3	14	山形県	91.2	14	宮崎県	86.5	14	滋賀県	90.3 3.0
13	島根県	91.5	13	島根県	91.3	13	栃木県	91.1	12	静岡県	86.4	13	愛知県	90.2 0.9
12	岡山県	90.8	12	岡山県	90.8	12	静岡県	91.0	12	三重県	86.4	12	三重県	89.8 3.4
11	鳥取県	90.4	11	愛知県	90.6	11	東京都	90.5	10	山形県	86.3	11	愛媛県	89.6 3.4
9	愛知県	89.5	10	鳥取県	90.5	9	岡山県	90.0	10	鹿児島県	86.3	10	静岡県	89.5 3.1
9	三重県	89.5	9	静岡県	90.3	9	愛媛県	90.0	9	愛媛県	86.2	9	福島県	89.4 4.1
8	岐阜県	89.3	8	福島県	90.0	8	鳥取県	89.8	8	鳥取県	85.7	7	東京都	89.1 1.5
7	福島県	88.9	7	岐阜県	89.7	7	岐阜県	89.6	7	岡山県	85.5	7	鳥取県	89.1 3.4
6	沖縄県	88.8	6	沖縄県	89.6	6	山梨県	89.4	6	福島県	85.3	6	岡山県	88.8 3.3
5	愛媛県	88.7	5	愛媛県	89.5	5	三重県	89.2	5	富山県	85.2	5	富山県	88.7 3.5
4	静岡県	88.5	4	三重県	89.3	4	福島県	88.9	4	山梨県	85.0	4	岐阜県	88.5 4.3
3	富山県	88.0	3	山梨県	89.2	3	沖縄県	88.4	3	沖縄県	84.5	3	沖縄県	88.3 3.8
2	山梨県	87.2	2	富山県	89.0	2	富山県	87.8	2	岐阜県	84.2	2	山梨県	87.4 2.4
1	長野県	86.7	1	長野県	87.0	1	長野県	87.4	1	長野県	82.9	1	長野県	86.5 3.6
全国平均		93.0	全国平均		93.6	全国平均		93.1	全国平均		88.9	全国平均		92.2 3.3

令和4年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、次のページのとおりとなります。また、近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移をグラフ化すると、10ページのとおりとなります。

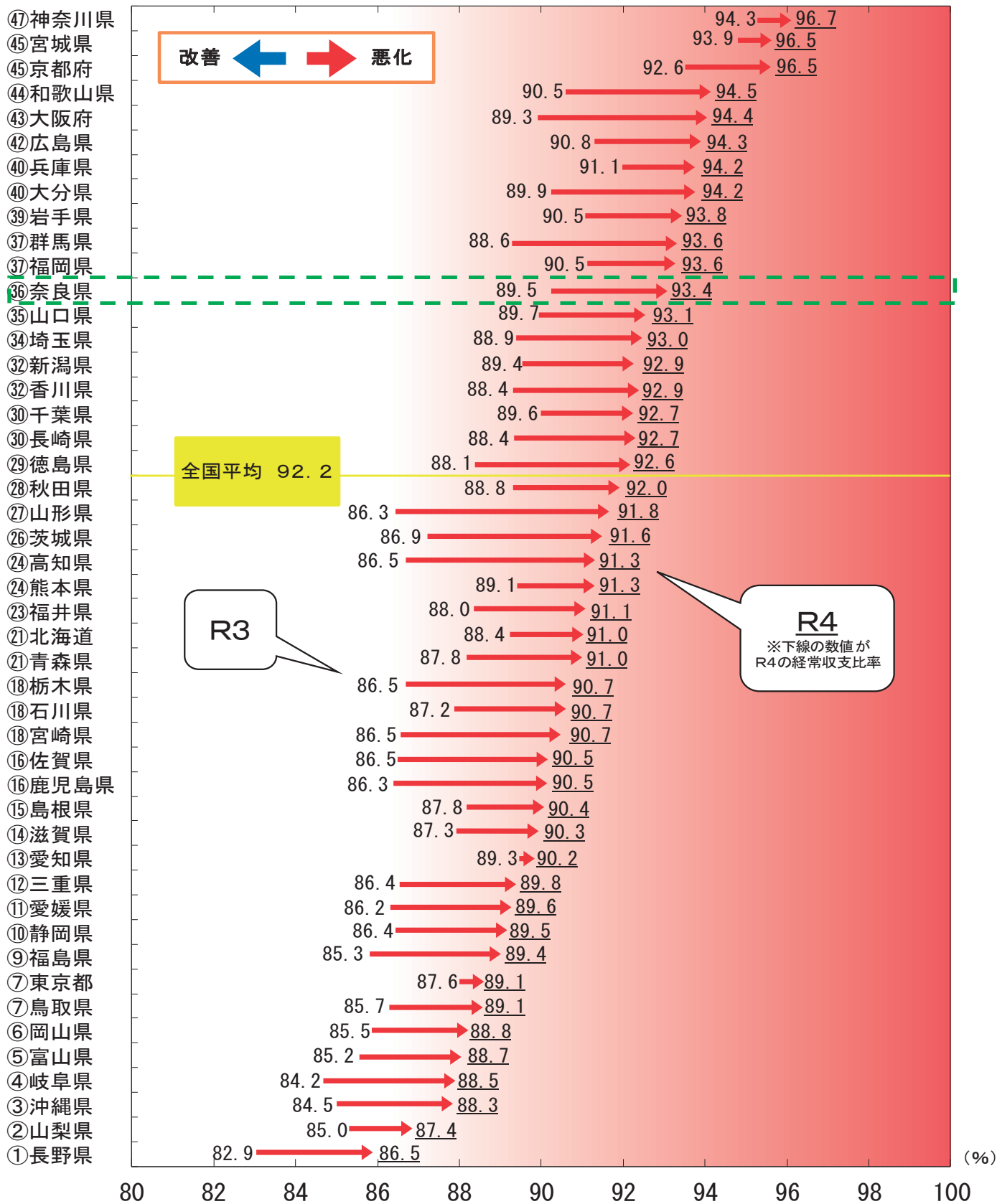
各都道府県の経常収支比率(市町村平均)の対前年度比較

令和4年度各都道府県の経常収支比率(市町村平均)を前年度と比較しグラフ化すると、以下のとおりとなります。

前年度と比較して、奈良県を含めた全団体が悪化し、改善又は変動しなかった団体はありませんでした。

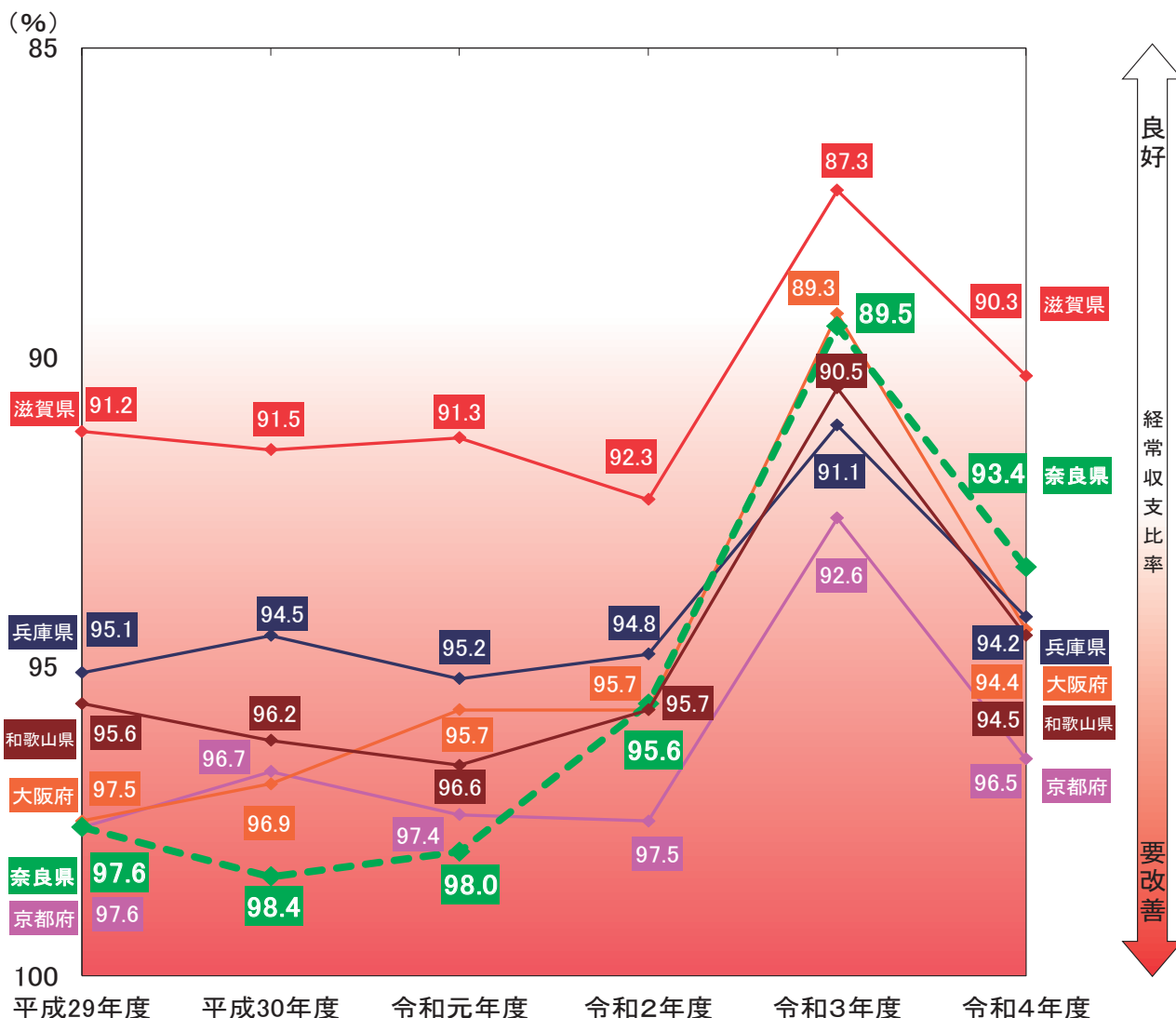


※○内の数字は、全国順位



近畿2府4県の経常収支比率(市町村平均)の推移

近畿2府4県での比較では、奈良県(市町村平均)の順位は平成29年度から令和元年度までは最下位となっていたが、令和2年度、令和3年度は順位が3位に上昇し、令和4年度は2位に上昇しました。



府県名	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位	経常収支比率	順位
滋賀県	91.2	1	91.5	1	91.3	1	92.3	1	87.3	1	90.3	1
京都府	97.6	5	96.7	4	97.4	5	97.5	6	92.6	6	96.5	6
大阪府	97.5	4	96.9	5	95.7	3	95.7	4	89.3	2	94.4	4
兵庫県	95.1	2	94.5	2	95.2	2	94.8	2	91.1	5	94.2	3
奈良県	97.6	5	98.4	6	98.0	6	95.6	3	89.5	3	93.4	2
和歌山県	95.6	3	96.2	3	96.6	4	95.7	4	90.5	4	94.5	5
参考：全国平均	92.8		93.0		93.6		93.1		88.9		92.2	

県内市町村の経常収支比率(対前年度比較)及び全国順位

県内市町村の経常収支比率及び全国順位を、令和4年度の数値が高い団体順に並べると以下のとおりとなります。

全国平均未満の団体は、前年度より6団体増加しました。一方で100%以上の団体は、前年度に引き続きなしとなります。

(単位：％、位)

	100%以上	県内 順位	市町村名	令和4年度		令和3年度		対前年度 比率の増減 (A-B)
				比率(A)	全国順位	比率(B)	全国順位	
要改善	全国平均以上	39	御 所 市	99.2	1,712	94.2	1,669	5.0
		38	大和高田市	98.3	1,695	90.9	1,472	7.4
		37	桜 井 市	97.6	1,665	92.9	1,624	4.7
		36	田 原 本 町	97.5	1,661	93.0	1,627	4.5
		35	奈 良 市	96.9	1,634	91.1	1,488	5.8
		34	天 理 市	96.8	1,628	93.3	1,639	3.5
		33	王 寺 町	95.3	1,533	87.3	1,047	8.0
		32	上 牧 町	94.9	1,488	91.7	1,545	3.2
		31	宇 陀 市	94.6	1,451	92.8	1,618	1.8
		30	大和郡山市	94.0	1,400	90.6	1,437	3.4
良好	全国平均未満	29	明 日 香 村	93.3	1,329	85.6	847	7.7
		28	五 條 市	92.7	1,255	90.7	1,449	2.0
		27	広 陵 町	92.0	1,175	91.5	1,529	0.5
		26	葛 城 市	91.6	1,117	93.9	1,662	△ 2.3
		23	橿 原 市	91.4	1,096	89.9	1,367	1.5
		23	香 芝 市	91.4	1,096	86.6	952	4.8
		23	河 合 町	91.4	1,096	90.1	1,387	1.3
		22	斑 鳩 町	91.2	1,073	89.5	1,312	1.7
		21	安 堵 町	90.8	1,024	93.4	1,643	△ 2.6
		19	大 淀 町	90.7	1,015	85.3	802	5.4
		19	川 上 村	90.7	1,015	79.7	286	11.0
		18	平 群 町	90.5	996	89.9	1,367	0.6
		17	生 駒 市	90.1	959	84.4	693	5.7
		16	黒 滝 村	89.4	852	89.0	1,249	0.4
		15	三 郷 町	88.8	775	85.8	878	3.0
		14	三 宅 町	87.6	647	80.7	347	6.9
		13	高 取 町	86.3	529	83.3	569	3.0
		12	吉 野 町	85.8	494	85.0	763	0.8
		11	上 北 山 村	85.4	458	86.8	988	△ 1.4
		10	川 西 町	85.1	428	82.5	488	2.6
		9	野 迫 川 村	84.8	402	88.5	1,190	△ 3.7
		8	天 川 村	84.3	377	83.4	585	0.9
		7	下 市 町	84.1	359	79.4	273	4.7
		6	下 北 山 村	83.9	351	80.4	327	3.5
		5	十 津 川 村	82.2	246	81.1	373	1.1
		4	東 吉 野 村	81.0	204	80.8	354	0.2
		3	曾 爾 村	80.3	175	76.8	164	3.5
		2	山 添 村	79.1	141	79.0	246	0.1
		1	御 杖 村	76.1	76	71.1	37	5.0

県内市平均	94.8		90.5		4.3
県内町村平均	89.7		86.8		2.9
県内市町村平均	93.4		89.5		3.9
全国平均・市区町村数	92.2	1,741	88.9	1,741	3.3

(注) 全国平均は加重平均であり、特別区は含まれていません。

県内市町村の経常収支比率の推移

本年度も前年度同様、経常収支比率が100%を上回る団体はありませんでした。
また、全国平均未満の団体は前年度より6団体増加し、27団体となりました。

(単位：%)

平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
御 所 市	105.9	黒 滝 村	105.8	黒 滝 村	104.0	御 所 市	94.2	御 所 市	99.2
黒 滝 村	105.9	御 所 市	104.3	天 理 市	101.8	葛 城 市	93.9	大 和 高 田 市	98.3
天 理 市	104.5	天 理 市	103.9	御 所 市	101.1	安 堵 町	93.4	桜 井 市	97.6
河 合 町	103.4	宇 陀 市	103.1	大 和 高 田 市	100.2	天 理 市	93.3	田 原 本 町	97.5
五 條 市	103.2	河 合 町	102.2	田 原 本 町	99.5	田 原 本 町	93.0	奈 良 市	96.9
桜 井 市	102.6	桜 井 市	101.3	桜 井 市	99.3	桜 井 市	92.9	天 理 市	96.8
奈 良 市	100.8	平 群 町	99.9	上 牧 町	98.2	宇 陀 市	92.8	王 寺 町	95.3
宇 陀 市	100.4	奈 良 市	99.7	王 寺 町	98.0	上 牧 町	91.7	上 牧 町	94.9
大 淀 町	100.1	野 迫 川 村	99.7	葛 城 市	97.9	広 陵 町	91.5	宇 陀 市	94.6
大 和 郡 山 市	99.9	田 原 本 町	99.6	野 迫 川 村	97.8	奈 良 市	91.1	大 和 郡 山 市	94.0
野 迫 川 村	99.9	五 條 市	99.5	大 和 郡 山 市	97.7	大 和 高 田 市	90.9	明 日 香 村	93.3
吉 野 町	99.8	上 牧 町	99.3	奈 良 市	97.4	五 條 市	90.7	五 條 市	92.7
大 和 高 田 市	99.4	吉 野 町	98.5	宇 陀 市	97.0	大 和 郡 山 市	90.6	広 陵 町	92.0
葛 城 市	98.9	葛 城 市	98.2	上 北 山 村	96.9	河 合 町	90.1	葛 城 市	91.6
平 群 町	98.9	大 和 高 田 市	97.9	安 堵 町	95.8	榎 原 市	89.9	榎 原 市	91.4
田 原 本 町	98.0	上 北 山 村	97.9	平 群 町	95.7	平 群 町	89.9	香 芝 市	91.4
安 堵 町	97.6	榎 原 市	97.7	榎 原 市	95.5	斑 鳩 町	89.5	河 合 町	91.4
上 牧 町	97.5	明 日 香 村	97.5	五 條 市	95.1	黒 滝 村	89.0	斑 鳩 町	91.2
榎 原 市	97.4	大 和 郡 山 市	97.4	広 陵 町	94.5	野 迫 川 村	88.5	安 堵 町	90.8
明 日 香 村	96.8	安 堵 町	97.2	河 合 町	93.9	王 寺 町	87.3	大 淀 町	90.7
東 吉 野 村	96.6	十 津 川 村	97.1	吉 野 町	93.5	上 北 山 村	86.8	川 上 村	90.7
下 市 町	96.5	王 寺 町	97.0	斑 鳩 町	93.2	香 芝 市	86.6	平 群 町	90.5
十 津 川 村	96.3	大 淀 町	96.8	天 川 村	92.8	三 郷 町	85.8	生 駒 市	90.1
王 寺 町	96.1	東 吉 野 村	96.6	大 淀 町	92.5	明 日 香 村	85.6	黒 滝 村	89.4
下 北 山 村	96.0	高 取 町	96.0	明 日 香 村	92.0	大 淀 町	85.3	三 郷 町	88.8
上 北 山 村	95.4	下 市 町	96.0	東 吉 野 村	91.3	吉 野 町	85.0	三 宅 町	87.6
広 陵 町	93.8	広 陵 町	94.9	香 芝 市	90.1	生 駒 市	84.4	高 取 町	86.3
斑 鳩 町	93.6	生 駒 市	94.3	高 取 町	90.0	天 川 村	83.4	吉 野 町	85.8
高 取 町	93.6	斑 鳩 町	93.3	下 北 山 村	89.9	高 取 町	83.3	上 北 山 村	85.4
生 駒 市	93.5	天 川 村	93.3	生 駒 市	89.7	川 西 町	82.5	川 西 町	85.1
川 上 村	93.5	香 芝 市	92.6	三 郷 町	89.0	十 津 川 村	81.1	野 迫 川 村	84.8
天 川 村	92.8	下 北 山 村	92.0	十 津 川 村	88.2	東 吉 野 村	80.8	天 川 村	84.3
香 芝 市	89.8	川 上 村	90.6	下 市 町	87.7	三 宅 町	80.7	下 市 町	84.1
三 郷 町	88.6	山 添 村	89.8	三 宅 町	86.1	下 北 山 村	80.4	下 北 山 村	83.9
三 宅 町	88.6	三 郷 町	89.8	川 西 町	85.7	川 上 村	79.7	十 津 川 村	82.2
曾 爾 村	87.9	三 宅 町	88.2	山 添 村	84.4	下 市 町	79.4	東 吉 野 村	81.0
山 添 村	86.2	川 西 町	86.3	曾 爾 村	83.8	山 添 村	79.0	曾 爾 村	80.3
御 杖 村	85.9	曾 爾 村	84.8	川 上 村	83.4	曾 爾 村	76.8	山 添 村	79.1
川 西 町	84.6	御 杖 村	82.5	御 杖 村	78.6	御 杖 村	71.1	御 杖 村	76.1
県 平 均	98.4	県 平 均	98.0	県 平 均	95.6	県 平 均	89.5	県 平 均	93.4
全 国 平 均	93.0	全 国 平 均	93.6	全 国 平 均	93.1	全 国 平 均	88.9	全 国 平 均	92.2

100%以上

全国平均以上

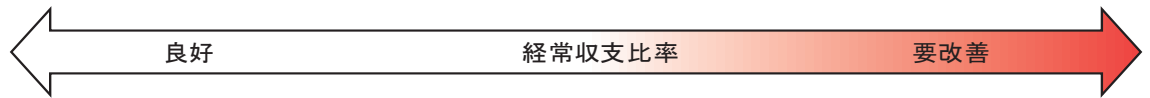
要改善

全国平均未満

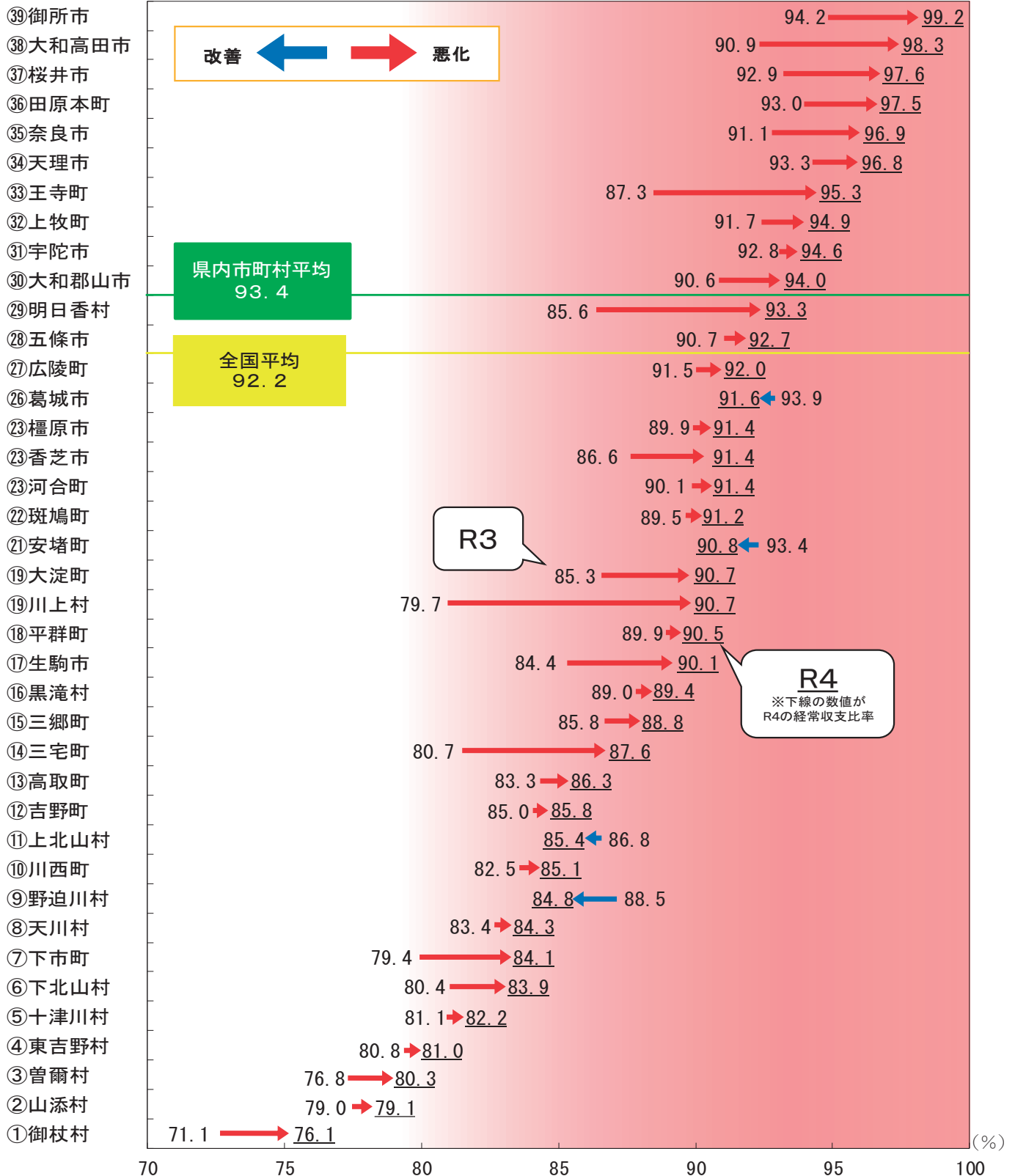
良好

県内市町村の経常収支比率の対前年度比較

令和4年度経常収支比率が前年度と比較して改善した団体は4団体、悪化した団体は35団体となりました。

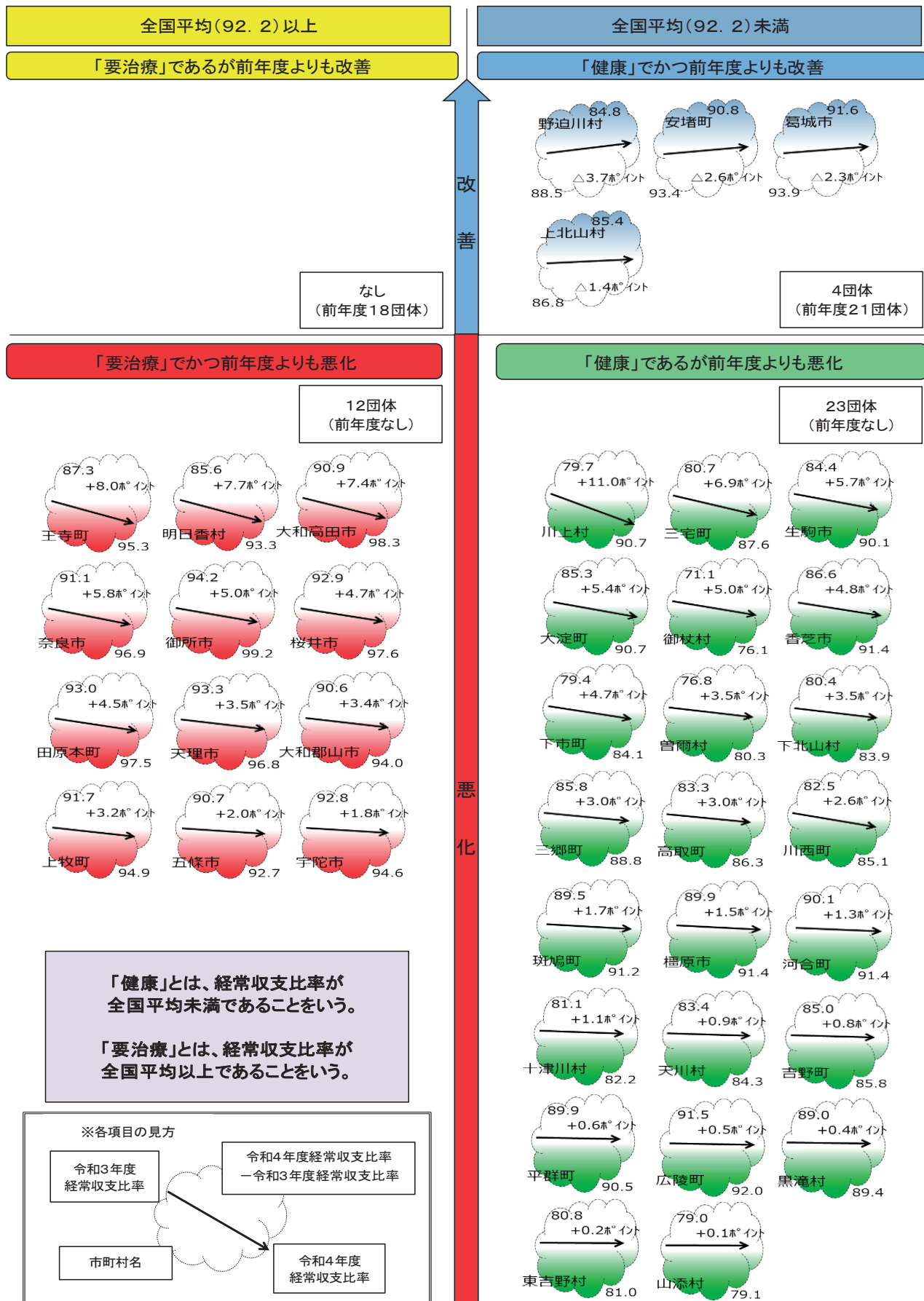


※○内の数字は、県内順位



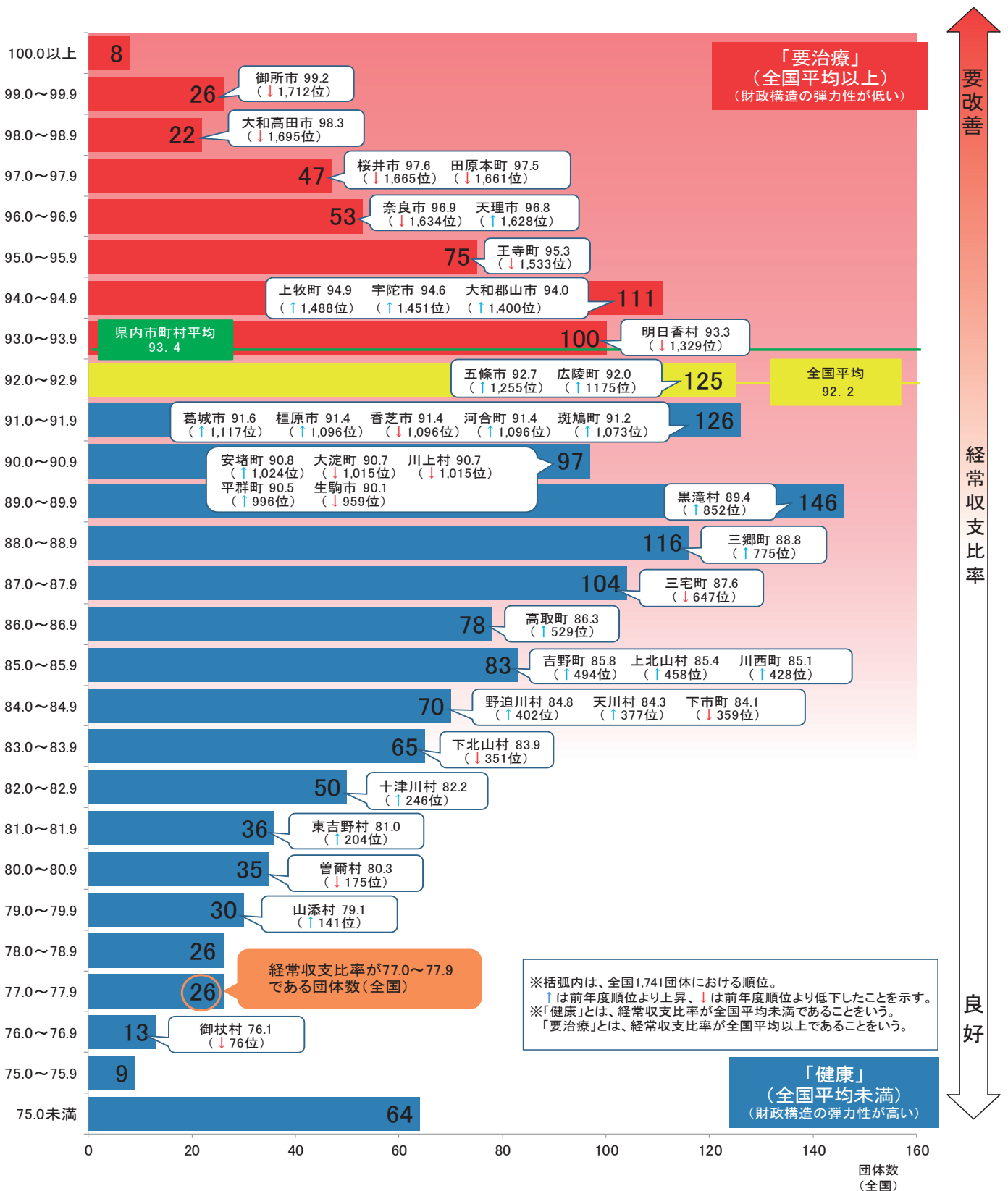
県内市町村の経常収支比率の健康診断表

令和4年度県内市町村の経常収支比率を全国平均を目安に「健康」と「要治療」に区分したうえで、前年度と比較して低下したのか、上昇したのかを整理すると以下のとおりとなります。
「要治療」領域に属する12団体は、全て前年度より悪化、「健康」領域に属する27団体のうち23団体が前年度より悪化しました。



全国市区町村における県内市町村の経常収支比率の状況

令和4年度県内市町村の経常収支比率の全国順位をグラフ化すると、以下のとおりとなります。
全国1,741団体と比較すると、御所市、大和高田市、桜井市などの順位が低く、御杖村、山添村、曾爾村などの順位が高くなっています。



県内市町村の経常収支比率の改善にむけて

県内市町村の経常収支比率を全国平均まで改善するためには、経常的支出（生活費）の削減が必要な額は下表のとおり計算されます。

特に、財政規模の大きい団体の経常収支比率の改善が、県内市町村平均の数値の動向に強い影響を及ぼしていることがわかります。

各団体における経常収支比率が
全国平均まで改善するために必要な歳出削減額

	経常一般財源等 (A) (百万円)	経常的経費充当一般 財源等(B)(百万円)	経常収支比率 (C=B/A) (%)	全国平均(92.2) との差(D) (%)	(B)×(D) (百万円)
奈良市	83,162	80,553	96.9	+4.7	3,909
大和高田市	15,860	15,593	98.3	+6.1	967
天理市	15,721	15,211	96.8	+4.6	723
桜井市	13,328	13,006	97.6	+5.4	720
御所市	8,008	7,945	99.2	+7.0	561
田原本町	7,789	7,593	97.5	+5.3	413
大和郡山市	20,373	19,156	94.0	+1.8	367
宇陀市	11,186	10,587	94.6	+2.4	268
王寺町	5,967	5,688	95.3	+3.1	185
上牧町	5,409	5,136	94.9	+2.7	146
五條市	11,136	10,327	92.7	+0.5	56
明日香村	2,335	2,179	93.3	+1.1	25
小 計	200,276	192,975	—	—	8,340
広陵町	8,283	7,622	92.0	▲ 0.2	▲ 17
黒滝村	883	789	89.4	▲ 2.8	▲ 25
川上村	1,744	1,581	90.7	▲ 1.5	▲ 26
安堵町	2,462	2,235	90.8	▲ 1.4	▲ 34
河合町	4,846	4,429	91.4	▲ 0.8	▲ 39
葛城市	10,158	9,308	91.6	▲ 0.6	▲ 61
斑鳩町	6,775	6,179	91.2	▲ 1.0	▲ 68
野迫川村	922	782	84.8	▲ 7.4	▲ 68
上北山村	1,033	882	85.4	▲ 6.8	▲ 70
大淀町	5,095	4,619	90.7	▲ 1.5	▲ 76
平群町	5,212	4,715	90.5	▲ 1.7	▲ 89
下北山村	1,221	1,025	83.9	▲ 8.3	▲ 101
三宅町	2,548	2,231	87.6	▲ 4.6	▲ 117
天川村	1,579	1,331	84.3	▲ 7.9	▲ 125
香芝市	16,812	15,358	91.4	▲ 0.8	▲ 134
高取町	2,542	2,193	86.3	▲ 5.9	▲ 150
曽爾村	1,356	1,090	80.3	▲ 11.9	▲ 161
三郷町	5,416	4,806	88.8	▲ 3.4	▲ 184
東吉野村	1,663	1,348	81.0	▲ 11.2	▲ 186
橿原市	25,387	23,197	91.4	▲ 0.8	▲ 203
川西町	2,886	2,455	85.1	▲ 7.1	▲ 205
吉野町	3,513	3,014	85.8	▲ 6.4	▲ 225
下市町	2,802	2,356	84.1	▲ 8.1	▲ 227
御杖村	1,463	1,113	76.1	▲ 16.1	▲ 235
山添村	2,214	1,752	79.1	▲ 13.1	▲ 290
十津川村	3,660	3,010	82.2	▲ 10.0	▲ 366
生駒市	24,405	21,997	90.1	▲ 2.1	▲ 513
小 計	146,879	131,417	—	—	▲ 3,996
合計(平均)	347,156	324,392	93.4	1.2	4,344

2-2. 家計が赤字になっていないか（実質赤字比率・連結実質赤字比率）

赤字については、「①夫婦の家計（普通会計）」と「②家族全体の家計（夫婦の家計と親の家計の合算（普通会計＋公営事業会計）」とで調べることが大切です。夫婦の家計が大丈夫でも、家族全体では大変なことになっているかもしれません。

この場合は、赤字の大きさがわかる実質赤字比率（夫婦の赤字＝普通会計）と、連結実質赤字比率（家族の赤字＝普通会計＋公営事業会計）をそれぞれ他の家族（市町村）の比率と比較すれば、家計の赤字が深刻な状況になっているかがわかります。

①夫婦の家計の状況を調べるには？・・・実質赤字比率

夫婦の家計の赤字の大きさ
（実質赤字比率）

=

夫婦の家計（総収入－総支出）（実質赤字額）

夫婦の給与（標準財政規模）

市町村財政（普通会計）			家計にたとえると		
歳入	市町村税	標準財政規模	給与	給与	給料
	地方譲与税、各種交付金			ボーナス	
	地方交付税	総収入	収入	手当（扶養・住宅）	
	普通交付税			災害見舞金（支援金）	
	特別交付税			貯蓄の取り崩し	
歳出	基金繰入金	総支出	支出	その他臨時収入	
	国・県支出金、使用料、手数料、諸収入等			新たな借金	
	市町村債				
	人件費			食費	
	扶助費、物件費、維持補修費			日々の生活費	医療費、光熱水費、修繕費等
	補助費等、繰出金			親や子どもへの生活費の仕送り等	
	公債費			ローンの返済	
投資的経費	普通建設事業費		家の購入、車の購入		
	災害復旧事業費			災害による家屋の修繕等	
	積立金			貯蓄の積み立て	
	投資・出資金、貸付金			株式投資等	

②家族全体の家計の状況を調べるには？・・・連結実質赤字比率

家族全体の家計の赤字の大きさ
（連結実質赤字比率）

=

家族全体の収入－家族全体の支出
（連結実質赤字額）

夫婦の給与（標準財政規模）

市町村財政			家計にたとえると		
歳入	普通会計の歳入	標準財政規模（市町村税、地方譲与税・各種交付金・普通交付税等）	収入の合算	夫婦の収入	給与
	公営事業会計の歳入			親の収入	
歳出	普通会計の歳出	歳出の合算	支出の合算	夫婦の支出	親の支出
	公営事業会計の歳出				

県内市町村の実質赤字比率・連結実質赤字比率の状況

令和4年度決算で赤字市町村はなし(全国では1団体)

令和4年度決算で連結赤字市町村はなし(全国もなし)

(参 考) 地方公共団体財政健全化法に基づく「実質赤字比率」と「連結実質赤字比率」

令和4年度決算では、早期健全化基準(※)以上になった団体はありません。(P19)

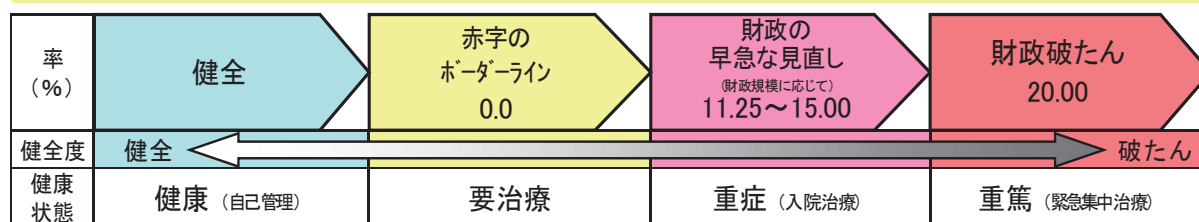
※財政健全化法に定める基準で、一定割合を超すと「財政健全化計画」を策定することになります。

- 平成23年度決算で初めて県内全市町村が黒字団体となって以降は赤字団体はなく、令和4年度決算においても引き続き県内全市町村が黒字となりました。

- 実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	3	1	—	1	—	1
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

実質赤字比率を健康状態であらわすと

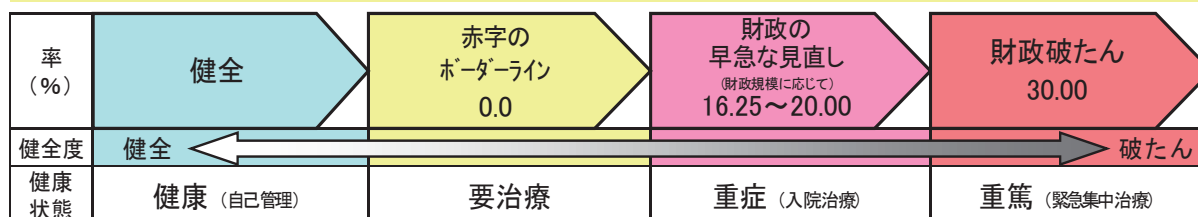


早期健全化基準

- 連結実質赤字額がある団体数の推移は以下のとおりです。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
全国	1	—	—	1	—	—
うち奈良県	—	—	—	—	—	—

連結実質赤字比率を健康状態であらわすと



早期健全化基準

県内市町村の実質赤字比率及び連結実質赤字比率の状況(対前年度比較)

令和4年度は前年度に引き続き、実質赤字及び連結実質赤字がある団体はありません。

実質赤字比率

(単位：％)

県内 順位	市町村名	令和4年度		令和3年度	対前年度 比率増減 (A-B)
		比率(A)	早期 健全化 基準	比率(B)	
39	高 取 町	△ 1.80	15.00	△ 1.30	△ 0.50
38	大 和 高 田 市	△ 1.89	12.73	△ 8.84	6.95
37	大 和 郡 山 市	△ 3.88	12.50	△ 3.92	0.04
36	大 淀 町	△ 4.05	14.97	△ 1.20	△ 2.85
35	香 芝 市	△ 4.07	12.68	△ 4.98	0.91
34	宇 陀 市	△ 4.20	13.17	△ 3.39	△ 0.81
33	奈 良 市	△ 4.80	11.25	△ 6.68	1.88
32	曾 爾 村	△ 5.05	15.00	△ 7.45	2.40
31	上 牧 町	△ 5.33	14.80	△ 6.47	1.14
30	下 北 山 村	△ 6.31	15.00	△ 7.31	1.00
29	葛 城 市	△ 6.78	13.34	△ 7.11	0.33
28	五 條 市	△ 6.84	13.18	△ 5.84	△ 1.00
27	広 陵 町	△ 7.02	13.70	△ 5.51	△ 1.51
26	河 合 町	△ 7.17	15.00	△ 7.33	0.16
25	平 群 町	△ 7.46	14.97	△ 8.14	0.68
24	橿 原 市	△ 7.90	12.11	△ 9.98	2.08
23	生 駒 市	△ 8.05	12.12	△ 12.73	4.68
22	三 宅 町	△ 8.34	15.00	△ 8.78	0.44
21	王 寺 町	△ 8.38	14.54	△ 8.62	0.24
20	十 津 川 村	△ 8.73	15.00	△ 11.50	2.77
19	下 市 町	△ 9.45	15.00	△ 10.99	1.54
18	桜 井 市	△ 10.11	12.94	△ 8.25	△ 1.86
17	御 所 市	△ 10.60	13.80	△ 14.12	3.52
16	斑 鳩 町	△ 10.93	14.17	△ 11.74	0.81
15	天 理 市	△ 11.03	12.77	△ 12.87	1.84
14	黒 滝 村	△ 11.68	15.00	△ 10.09	△ 1.59
13	御 杖 村	△ 11.79	15.00	△ 10.98	△ 0.81
12	田 原 本 町	△ 11.92	13.85	△ 10.14	△ 1.78
11	山 添 村	△ 12.39	15.00	△ 8.29	△ 4.10
10	川 西 町	△ 12.48	15.00	△ 10.48	△ 2.00
9	三 郷 町	△ 12.51	14.79	△ 14.79	2.28
8	吉 野 町	△ 13.67	15.00	△ 16.03	2.36
7	安 堵 町	△ 13.97	15.00	△ 10.17	△ 3.80
6	明 日 香 村	△ 16.04	15.00	△ 16.99	0.95
5	川 上 村	△ 17.01	15.00	△ 18.22	1.21
4	天 川 村	△ 20.57	15.00	△ 13.92	△ 6.65
3	野 迫 川 村	△ 21.86	15.00	△ 11.24	△ 10.62
2	東 吉 野 村	△ 26.68	15.00	△ 17.39	△ 9.29
1	上 北 山 村	△ 27.75	15.00	△ 24.83	△ 2.92

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。

連結実質赤字比率

(単位：％)

県内 順位	市町村名	令和4年度		令和3年度	対前年度 比率増減 (A-B)
		比率(A)	早期 健全化 基準	比率(B)	
39	曾 爾 村	△ 7.53	20.00	△ 9.36	1.83
38	下 北 山 村	△ 8.05	20.00	△ 9.05	1.00
37	十 津 川 村	△ 9.65	20.00	△ 11.89	2.24
36	三 宅 町	△ 11.04	20.00	△ 17.67	6.63
35	山 添 村	△ 12.94	20.00	△ 9.61	△ 3.33
34	黒 滝 村	△ 13.78	20.00	△ 12.83	△ 0.95
33	御 杖 村	△ 15.24	20.00	△ 14.60	△ 0.64
32	五 條 市	△ 15.59	18.18	△ 10.69	△ 4.90
31	平 群 町	△ 16.02	19.97	△ 22.41	6.39
30	川 西 町	△ 16.69	20.00	△ 18.66	1.97
29	高 取 町	△ 17.11	20.00	△ 15.16	△ 1.95
28	下 市 町	△ 17.51	20.00	△ 19.52	2.01
27	奈 良 市	△ 18.05	16.25	△ 18.37	0.32
26	川 上 村	△ 19.94	20.00	△ 21.72	1.78
25	御 所 市	△ 20.48	18.80	△ 20.95	0.47
24	斑 鳩 町	△ 20.83	19.17	△ 21.15	0.32
23	河 合 町	△ 20.84	20.00	△ 19.53	△ 1.31
22	大 和 高 田 市	△ 21.93	17.73	△ 25.09	3.16
21	天 川 村	△ 22.71	20.00	△ 16.31	△ 6.40
20	葛 城 市	△ 23.61	18.34	△ 24.33	0.72
19	田 原 本 町	△ 23.83	18.85	△ 30.32	6.49
18	三 郷 町	△ 23.88	19.79	△ 25.01	1.13
17	生 駒 市	△ 24.25	17.12	△ 32.20	7.95
16	吉 野 町	△ 24.65	20.00	△ 26.81	2.16
15	香 芝 市	△ 24.91	17.68	△ 22.40	△ 2.51
14	王 寺 町	△ 25.28	19.54	△ 27.10	1.82
13	桜 井 市	△ 25.29	17.94	△ 22.70	△ 2.59
12	野 迫 川 村	△ 25.47	20.00	△ 12.60	△ 12.87
11	上 牧 町	△ 25.92	19.80	△ 28.10	2.18
10	広 陵 町	△ 26.83	18.70	△ 24.81	△ 2.02
9	安 堵 町	△ 28.73	20.00	△ 25.48	△ 3.25
8	橿 原 市	△ 28.84	17.11	△ 28.30	△ 0.54
7	宇 陀 市	△ 29.70	18.17	△ 25.21	△ 4.49
6	明 日 香 村	△ 30.80	20.00	△ 31.81	1.01
5	上 北 山 村	△ 31.18	20.00	△ 27.61	△ 3.57
4	大 淀 町	△ 31.80	19.97	△ 28.67	△ 3.13
3	東 吉 野 村	△ 34.00	20.00	△ 22.41	△ 11.59
2	天 理 市	△ 37.73	17.77	△ 35.77	△ 1.96
1	大 和 郡 山 市	△ 50.43	17.50	△ 40.31	△ 10.12

※比率は赤字団体が「+」、黒字団体が「△」になります。